

株の暴騰が始まった！

朝倉 慶

幻冬舎

2018年2月発行

(まえがき)

「戌笑う」という株式市場の格言通り、戌年の2018年は日経平均741円高と驚異的な出だいで、取引初日が22年ぶりの大幅高となった。米国のナスダック市場は取引初日大台の7000ポイント乗せ、NY ダウは1月4日に2万5千ドル台乗せ S&P も大台の2700ポイント乗せと、3指標とも史上最高値を更新した。世界経済はインフレなき景気拡大。日本の株式市場は長くて暗いトンネルから抜け出しました、目を覚まして現実を見て下さい、世の中は変わりつつあります **永遠のデフレ等ありませんインフレの流れは確実です。**

{ 第1章 ビットコイン相場の正体 }

- * ビットコインの日本人投資家は1000人から100万人へ～2014年2月28日ビットコインの最大取引所は東京地裁に「85万ビットコイン総額114億円程喪失」と民事再生法を申請、顧客12万7千人の内日本人は0、8%約千人、ビットコインは10分の一に、ところが今や2017年12月10日シカゴの先物取引に上場した時価総額は34兆円に、日本人投資家は現在では100万人がビットコインの取引を行っているから驚きです。
- * JP モルガンの CEO いわく「ビットコインは詐欺」～ビットコインの取引主役は日本人 2017年10月円取引でのシェアは42%と米ドルでの36%を凌いでいる。2014年比では200倍、2017年比でも20倍に大化け。世界最大のヘッジファンドの創始者レイ・ダリオ氏は「投機的なバブルでまともな投資対象として見ていない」と述べている。
- * ビットコインの上昇は始まりに過ぎない～イエレン FRB 議長は2017年12月「非常に投機的な資産だが金融システムを損なう本格的リスクを生み出すと見ていない」と金相場は時価総額約6兆ドルでビットコインは今後金に代わるものとして現在の時価総額約3千億ドルで今後10～20倍に値上がりをしてもおかしくないとの投資家も多い。
- * ビットコインは決済通貨になりえない～ゴールドマンサックスはビットコインの先物取引の清算業務を引き受ける条件として一部の顧客に取引の100%の預託金を求めた。
- * なぜ短期間でこれほど上昇したのか～モノの値段は基本的に需要と供給の関係で決まり日米欧の通貨当局はリーマンショック後膨大な資金供給を行った。一方ビットコインは発行量の上限が2100万枚と決められていて、2141年迄に発行し尽くされる。2017年1月時点で1600万枚以上が発行されていて現在から3割程度しか増えない。
- * **ビットコイン相場の影の操縦者**～2017年1月時点ビットコインの取引シェアは中国が93%、日本は5% ところが中国政府は徹底的に規制し取引所を閉鎖。同年11月には中国0%で 日本61、8% これほど巧みな相場操縦はズバリ中国政府だと P 1

- 日本人は都合よく暴騰の為の演出に使われ膨大な含み益は中国勢に握られている。
- * 中国勢にとって日本の市場は操縦パラダイス～日本の投資家は中国勢の手の内に。
 - * キーマンとなるウ・ジハン是世界最大のマイニング業者でビットメイン社の共同設立者、中国政府は不良債権にまみれたオールドスにビットメイン社を誘致、同社は炭鉱も買収安価な石炭火力発電所から格安な電気を供給、24時間体制で2,5万台ものマシーンを動かし続けています中国政府は一獲千金を狙いプロジェクトを管理下に。ウ・ジハンはBTC.com社のトップでもあり世界シェアの12,8%と合わせて30,5%に。
 - * おすすめはビットコインキャッシュ？～2017年8月にビットコインから分裂して生まれた容量はビットコインの4倍あり分裂等の心配は当面ない為に相場の見通しも明るい。
 - * 銀行が仮想通貨を発行する日～**ビックカメラでは30万円迄ビットコイン決済が可能**でその他旅館、飲み屋、薬局など決済に使える施設は存在。ビットコインを扱う GMO は従業員4千人のグループ大企業で希望すれば給与の10万円迄ビットコインで支払。イングランド銀行のカーニー総裁は「中央銀行が仮想通貨を発行すれば盗難の恐れのない究極のリスクフリー通貨を手にする事が可能で現在の銀行は全く別の姿に」と、防犯コストの著しい低下等英国の中央銀行は実際に仮想通貨の研究をしている。
 - * ビットコインで税収は増えるか～日本の税務当局は仮想通貨取引を雑所得とする方針で給与などと合わせて5～45%の税率、現在の時価34兆円の取引きの4割程度日本人が関与していて利益は13,6兆円として様々な投資家の税率概算で3兆円に中古車販売大手のガリバーの子会社 IDOM は仮想通貨での支払いを1億円迄 OK.
 - * ビットコイン相場は終了へ～2017年12月一気に4割を超える暴落、韓国の取引所はビットコインが盗まれ閉鎖に追い込まれた(北朝鮮の仕業と噂)。先物取引もt可能になった12月にビットコイン相場は予想された通りに急落した。
 - * **バルト3国の小国エストニア**は人口130万人がデジタル移民を募り、ネットで申請して名前や住所を入力しパスポートの写しをアップロード13700円の手数料で準国民の資格で銀行口座も会社も開ける、EU 加盟国で誰であれ EU でビジネスができる。更に**仮想通貨「エストニアコイン」を発行し**世界中から資金を集めようという試みです。

{ 第2章 賃金は何故上がらないのか }

- * IT、AI の普及で人手はいらなくなる？～米国では老舗企業がアマゾンの販売力に押され苦境2017年にはショッピングモールの閉鎖が8千店に今後5年で25%消える。米シティバンクレポートは米銀行界の正社員数は2025年迄に4割欧州で45%減と。
- * **これから本格的な人手不足になる**～日本の生産年齢人口は2017年迄の10年間で800万人減少しかし労働人口は減少していない、それは65歳から69歳迄の高齢者の労働参加率が44%とG7の中でも断トツに高いから但し70歳以上になると13,7%と激減している。2017年有効求人倍率は1,56と43年ぶりの高水準で人手不足必至
- * 賃金上昇とインフレがいよいよ始まる！

現在都心のアルバイト時給は 1500 円と云われ、ここ数年確実に上昇、2017 年 11 月正社員の有効求人倍率は1.05となり正社員の賃金上昇に弾みがつくのはこれから。平成の時代は正に平穏な時代、いよいよ改元と共に激動の時代が幕あけします。

- * 政府はアメとムチ政策を実行する～2018 年の賃上げ労使交渉の指針案を発表し経団連は「3%引き上げという、社会的な期待を意識しながら検討を行う」とした。東証上場 3500 社の内部留保は 2017 年 9 月時点で約 260 兆円 10 年前より約 86 兆円の増加、トヨタ自動車は 18 兆円と巨額。政府は賃上げや設備投資に前向きな企業の法人税実質負担率 29%台を 25%に迄、引き下げる仕組みの導入予定。
- * 賃上げ上昇はヤマト運輸から～ヤマト運輸は一部地域時給二千元 2016 年比 500 円 1 万人もの求人今後様々な業界に波及、日銀の黒田総裁も価格上昇圧力が高いと
- * 日本サービス業の生産性は低すぎる～GDP のシェアでサービス業は 7 割、日本生産性本部の聞き取り調査では日本人と米国人対象の 28 分野でサービスの品質は、殆どの分野で米国を上回ったにも拘らず値段は米国が高く生産性も高い。米国を 100 として生産性の業種別では金融48、運輸業44、3 小売業38、4 飲食宿泊34
- * 年収 1 千万円の求人が急増～現在東南アジアの企業幹部クラス年収は 10 万ドル超それが毎年 7～8%ずつ賃上げされており、日本はやっと 2%の賃上げの状態です。
- * 森金融庁長官の政策は日本人を豊かにする！～家計の金融資産の内訳では日本 1752 兆円の内現預金52%株式・投資信託13、6%保険・年金29、8%その他4、6%に対し米国は73兆ドル内現預金13、9%株式等35、4%投資信託10、7%保険・年金32、1%その他7、9%ユーロ圏22、5 兆ユーロ(約 2700 兆円)現預金34、2%株式等25、3%保険・年金34、3%その他6、2% 森長官は問題点として金融機関は投資家を喜ばすような商品を提供できていない、又金融商品の販売に重大な問題がある更に運用サイドの機関投資家も上手く資金運用して収益を出し続けるノウハウないと
- * 日米の家計の資産はこんなに違う～過去 20 年の増え方は米国3、1 倍 英国2、3 倍 日本1、5 倍、更に勤労所得と財産所得の割合は米国 3 対 1 に対し日本 8 対1と明らかに米国では資産運用等で得た財産所得が家計の足しになっている。米国でも 1980 年代頃迄は日本の現在と同程度の比率を年金基金や株式投資への優遇税制を充実させることで金融資産の流れを変える事により成功して株式市場に誘導した。
- * 積み立て分散投資でお金は増えるのか～日本でも NISA は夫婦と子供 2 人で年間 480 万円 5 年間 2400 万円も無税で投資できる制度で政府がバックアップしています。投資初心者を主な対象アンケートでは日本国民の 7 割が一度も投資教育を受けていない、その内三分の二は「金融や投資の知識を身に着けたいと思わない」と散々
- * 日本の投資信託は問題があり過ぎる～日米投信上位銘柄で平均残高は米国 1 銘柄当り22、6 兆円日本は1、1 兆円規模メリットで販売手数料米国0、6%日本3、2%次に信託報酬(毎年)は日本1、5%で米国0、3% と 5 倍それも毎年の差が出てくる。
- * 松下幸之助は時代を先取りしていた！

金融庁は金融機関としてとるべき基本的な指針として「顧客の利益第一主義」を打ち出した。

{ 第3章 株高に乗り遅れるな }

- * 株高は日本の国策だから乗り遅れるな！～2017年11月菅官房長官は年金運用で予想以上の黒字が出たことを報告、GPIFは2014年から国内外の株式運用を12%から25%に倍増株式の運用比率は50%へと倍増、2001年から資産運用を始めて100兆円の資産運用が累積収益63兆円、多くの人がゼロ金利で資産が増えないと嘆いている中でGPIFと同じ運用をしていれば17年間で6割も資産は増えていた。
- * 日本のバブル崩壊はかなり特殊だった～日米株価推移～1986年日経平均18701円 NYダウ1895ドル 2016年末日経平均19114円、NYダウ19762ドルと10倍の差に。
- * 日本株は26年ぶりの高値に躍り出た！～ウォール街に伝わる有名な格言「強気相場は絶望の中で生まれ、懐疑と共に育ち、楽観により熟し、陶醉と共に終わる」と。日本の大多数投資家はこんな時に株を買うの？と云いそうな雰囲気です。
- * **現在がバブルであるはずがない！**～1989年当時はバブルの絶頂期日経平均は3万8915円株式市場の時価総額600兆円超、当時の世界株式市場が約1500兆円で、日本が世界の株式市場の時価総額の4割を握っていてジャパンアズ N01 を体現。1989年は平成元年でベルリンの壁が崩壊し旧ソ連との東西冷戦に米国が勝利した。**当時の NY ダウの時価総額は日経平均の半分に過ぎなかった**、当時の世界の銀行ランキングではベスト10の内日本の銀行が殆どで世界の金融は日本中心に動いていた、野村証券の時価総額だけで米国の証券会社の全てが購入できる程だった。
- * NTT 上場が株式ブームのきっかけに～1987年公募119万円、その後318万円迄上がり時価総額30兆円で世界最大、ドイツの株式時価総額に匹敵していた。
- * PER(株価収益率)や PBR(株価÷1株当たり利益)を考慮しても現在の株価はバブルではない！～PER のバブル期は60～80倍で当時米国は10倍程度、現在の日経平均は15倍程度・米国株は20倍程度、PBR は当時日本株で5倍超、現在は1、3倍で米国は3倍超と日本株は割安です。当時は長期国債利回りと預金金利が8%で10年すると倍になるにもかかわらず人々はそれに満足せず株式市場に殺到していた。
- * **日本株の上昇は始まったばかり**～2012年民主党政権による絶望的な政策運営から脱し株価はやっとトンネルを抜けて長い上昇局面に入ったばかりです。私は2012年の段階で株価が長期上昇波動に入ったと確信して、2013年株式投資に答えがある(ビジネス社)を出版、更に自社で「アセットマネジメントあさくら」を作った。
- * 加速する日本人の「株売却ブーム」～バブルが崩壊した1990年から国内投資主体の全てが株を毎年売り越し、GPIFは2014年からETFを買い続け総額16兆円、利益24兆円も。海外投資家はほぼ一貫して買い越して株高の美味しい所は彼らがゲット。個人は27年間、特に2013年8、7兆円2017年も5、8兆円と売り越し。

- * **ひたすら株を売りまくる日本の投資家たち**～特に注目すべきは生損保・都銀・地銀で1990年(全体の43%保有)から一貫して日本株を売り続け28、4%に低下(137兆円の売り越し)外国法人は買い続けて150兆円持ち株比率は4、7%→30%に迄拡大。個人投資家の上場株式保有は100兆円に迄落ち込み持ち株比率17%と過去最低。
- * 売べき株式が枯渇している!～企業の持ち株比率は1990年の50%から2017年は15%程度に低下、企業は莫大な現金を保有して自社株買いもブームになっている。
- * 株を持たない人に未来はない!～もう一つ重要な点は株式の発行が極端に減少で1989年には1年で25兆円も発行、現在は発行株式より自社株買いで減らす方向で、売る主体も売べき株を持たない為日本株は下がりようがなく暴騰の可能性もある。
- * リーマンショック再来はあり得ない～**現在の朝倉慶があるのはリーマンショックを正確に予測したからです**。2008年の初めから米国はゴールドマンサックスを除いて殆どが倒産状態を予測し、それが的中した。現在の状態は米銀も日本の銀行も盤石です。銀行だけでなく日本の企業の約半分は無借金で財務体質は銀行同様に盤石です。
- * 「デフレからインフレへ」は日本の国策
- * 日銀による ETF の購入が株の暴騰要因～世界中を見渡して中央銀行が株式を購入している国等見当たらない、それだけ政府も日銀も極めて強い意志の下で断行中。**本来なら「日銀が株式を購入するのだから安心して全国民が株式を買うべき」と**。1960年代の証券不況の際に政府は共同証券を設立し数年間株を買い支え溜まった株式は銀行や生損保に引き受けてもらい株式市場で売却する事はありませんでした。遠くない将来インフレが加速しても日銀は国債暴落(金利暴騰)を許容できず低金利維持は必死で、これにより株価は青天井に上がっていく可能性のソフトランディングへ。こうして**好景気になっても金利は上がりず企業業績も上がり税収も爆発的に増える**。
- * 国債金利がとうとう上昇しだした～2016年7月米国債10年物1、36%ドイツ同国債-0、19%日本同国債-0、29%下落止まり NY ダウ1、8万ドルドイツ DAX 指数約9500ポイント日経平均1万6000円付近を底にして世界的な株価の上昇が始まった。
- * 国債から株への資金移動が始まった～GPIFは国内外株式を5割、国内外債権を5割運用しこれは世界的な標準的運用。然し乍ら2016年7月から9月の一連の流れで世界的な債券(国債)価格の天井がはっきりし、金利はこれ以上上下がる事はないと、今後は世界中で金利引き上げ、となれば投資家は基本的に国債購入を嫌う、ゆっくりですが世界的に債券市場から逃げ出し、株式市場に流れていくのは必至なのです。2018年で平らに成る平成は終わり改元と共に時代は一変、遂に株価暴騰時代に・・・

{ 第4章 米国経済はどうなる }

- * イエレンの手腕は素晴らしかった～2014年2月FRB議長に就任、翌年12月に一度目、翌年12月に2度目更に2017年3月・6月と連続し利上げ9月にはバランスシートの縮小12月にも利上げ、この間市場に動揺はなく株価は上昇し続けた P 5

- * 新しい FRB 議長パウエルは金利を上手くコントロールできるか～元々法律の専門家でエコノミスト以外の人材が就くのは 40 年ぶりで FRB 内部の意見集約決断は難儀か特に今年は米国で減税実施は景気過熱の可能性があり想定外の金利上昇もリスク、**長期金利が 3%を超えると株価も調整に入る事もあり、米国の長期金利に注意必要。**
- * 米国株の好調も続く～2000 年の IT バブル時の政策金利は 6.5%リーマンショック前に 5.25%但し、今は 2.25%に過ぎなく世間が気にしている米国株暴落は起きない。
- * アマゾンが世界を支配する日～長者番組はある意味で時代を反映、1987 年当時は日本の西武 G オーナー堤義明氏が世界 1 の金持ち、1991 年は森トラストの森泰吉郎氏、米国人が初めて世界 NO1 は 1995 年マイクロソフトのビルゲイツ氏 2008 年投資家のウォーレンバフェット氏そして再びビルゲイツ氏とこの 30 年間で世界は僅か 5 人の富豪で占められていた、そして今回は世界 1 の座にアマゾンのベゾス氏でした。2017 年 7～9 月期の決算は売上が前期は 34%も増加、利益も拡大し株価は急騰。
- * フェイスブックも負けていない～米ナスダック市場はビッグ 5 銘柄(アップル、グーグル、マイクロソフト、アマゾン)によってデータを独占して有利な状況を作り出している。
- * 益々寡占化が進む超大手 IT 企業～20 世紀の最も貴重な資源は石油で覇権争いや戦争の繰り返し、21 世紀はデータで AI の分析によって大きな価値を生み出す。世界を牛耳る IT 企業は米国のビッグ 5 で時価総額 3 兆ドル、中国のネット通販では、アリババ、JD ドットコム、交流サイトのテンセント、ネット検索バaidu、旅行予約シートリップ、オンラインゲームはネットイース、ミニブログは新浪の 7 社時価総額 1 兆ドルは年初から 6 割も上昇中国 IT 巨人チャイナ 7 は米国ビッグ 5 の倍の勢いで伸びている、ビッグ 5 の利益は合算して 1 千億ドル 2020 年迄に 1700 億ドルと予想されている。

{ 第 5 章 北朝鮮、サウジ、イスラエルから目が離せない }

- * 脱北兵の寄生虫から分かる事～銃撃で負傷、手術した韓国医師の言葉は衝撃的で兵士の消化器官に寄生虫十数匹、27cmも板門店に勤務兵士はエリートにも拘らず。更に胃の中はトウモロコシだらけ北朝鮮の食糧事情が厳しい環境であると分かります。
- * 制裁で苦境に陥る金正恩～平城市内のガソリン価格は 2 倍に、石油製品が激減、驚くことに木炭車も登場、かような厳しさで金正恩の強気姿勢がどこまで続くか焦点。
- * 混迷するサウジアラビア～トランプ大統領はムハンマド皇太子を明確に支持しました。2017 年皇子や現役閣僚、実業家等 200 人超を汚職容疑でいっせいに拘束の強権。
- * 石油暴落で苦境に追いやられるサウジ
- * 産油国サウジの厳しい懐事情～ムハンマド皇太子はイランとの国交断絶、イエメンに軍事介入、お隣のカタールとも断絶、レバノンの首相に辞任を迫る等強引な手法。石油に頼らない国造り宣言、ソフトバンクのファンドに 10 兆円出資、新しい都市創り・石油化学工場をつくる計画等新たな国づくり構想を次々と打ち出した。若者の失業率は 4 割に達し国民も改革の必要性を理解して改革路線を熱狂的に支持。 P 6

- * イスラエルの凄み～サイバーセキュリティ対策の世界投資の凡そ 5 分の一を集めている技術の優位性、日本はかなりの遅れで格段に低くイスラエル技術を取り入れ。
- * 東京五輪はサイバーテロの標的に～北朝鮮や中国、ロシアは国を挙げてサイバー技術の開発に血眼、サイバー攻撃は軍事的な目的や、企業秘密情報を盗み出し。平和ボケしている日本は独自の技術経験を積み真の意味で安全確保の完成必要。
- * イスラエルは何故サイバー攻撃に強いのか～建国当時から危険に晒され周囲は全て敵国、砂漠で水も思うように手に入らない、高校卒で男性は 3 年、女性は2年兵役義務、その時政府は優秀な人材を発掘して天才達を抜擢し特殊な任務を遂行する。彼らは8200部隊に所属、出身者は多くのサイバーセキュリティ立ち上げ世界に冠たる技術が生まれ、千を超える優秀なベンチャー企業が誕生し各国がイスラエル詣で。

{ 第6章 先が見えない中国のゆくえ }

- * 中国のネット企業の勢いが止まらない～2017年 4～6期アリババとテンセントの純利益率伸び率は前年同期比94%と70%増、7～9 月期は更に伸びアリババは 230%増
- * テンセントの凄すぎる条件～20 年経過の若い企業で株価時価総額 5 千億ドル突破、同社はスマホ向け交流サイト、ウィーチャット、その膨大な顧客にゲーム配信で巨利。好待遇で米国ハーバード・スタンフォード・マサチューセッツ工科大学学生も就職殺到。
- * ネット依存を利用し、人民を支配する中国～アリババは「アリババと 40 人の盗賊」の話を洒落に「芝麻(ゴマ)信用」システムを作り、個人信用を 350 点から 950 点のスコア換算、信用度が高いと直ぐ借金可能、いい結婚相手も等いいことづくめ、中国のネット通販市場は約70兆円で米国を上回り急拡大中(消費全体比15%、米国7%)
- * 政府による人民監視は強まるばかり～アリババの融資は申し込み3分 AI が1秒判断で経費削減、間違える確率低く資金回収不可比率0～10%未満で消費者金融以下。「芝麻信用」は中国人民法院と協力を結び反政府で裁判所のお世話でスコア急減
- * 習近平は何を企んでいるのか～独裁政治の復活、毛沢東以来の「1強時代」再来。今後世界の中心舞台に一層近づき人類に対し更に大きな貢献をする時代になると。
- * 個人崇拜は弱さの裏返し～中国は不動産バブル・貧富の差拡大・人口減少・環境破壊など深刻な問題を抱え独裁的な強い政治力が必要とされていて、個人崇拜的な思想統制を強め言論の自由を禁じ、強権的に権力を強めようとしている。
- * 中国バブルは何故崩壊しないのか～中国のゴーストタウンは余りにも有名にも拘らず上場不動産企業25社は1兆4530億元ものマンション・住宅を建てている前年同期比46%増という驚くべき伸びです、都会価格は平均年収の20～30倍に達していると結局、中国経済は際限のない不動産開発でマンション等を作り無理やり経済成長。
- * 独裁強化は経済苦境の証～中国政府と民間の債務は2017年3月末 GDP 比260% IMF も中国の借金体質に警鐘を鳴らしている。中国当局による株式買付は2017年6月時点で判明しているだけでも約70兆円(日銀は ETF を約16兆円購入)と P 7

{ 第7章 為替と金相場はどうなるか }

- * 為替はこれからどう動くのか～最近の政策金利の上限はせいぜい2、8%以前の様に4%まで上げては景気が急失速する危険性があり、ドル高円安にはなりにくい状況。
- * 2018年はドル高円安になる！～日本と欧米との圧倒的な違いは金融政策の自由度、日本が厄介なのは膨大な借金で金利が上がれば国債金利も上がり財政立ち行かず。世界的な金利上昇局面では日本だけが異常に低く抑えられ結果ドル高円安が劇的。
- * 金相場は終わった？～

{ 特別付録 朝倉 慶 のピックアップ「7銘柄」現時点の騰落成果 }

1. SUMCO(3436)～17年に20%強 18年も20%強 の値上げをする、と強気な宣言。
2007年に6730円迄チャート上の抵抗ライン見当たらず今後上昇ペース早まるか
参考～2019年6月20日 **現在1229円(理論値2137円、5年以内高値2972円)**
2. TOTO(5332)～5年以内高値6890円→現在株価4255円、利回り2、11%
3. ステラケミファ(4109)～5年以内高値5120円→現在株価2950円
4. 日本化学産業(4094)～同上2147円→現在株価1022円
5. エラン(6099)～5年以内安値242円→**現在株価1912円**、利回り0、73%
6. スシロー(3563)～2017年12月4200円台→**現在株価6770円**
7. テックポイント・インク(6697)～2017年10月2325円→現在株価617円 **(無配)**

(ガイダンス結果、気になりましたので7銘柄の現在株価をご参考までに調べました)
以上の結果から**現在でも買いとして推薦7銘柄の内、上記の1と4の2銘柄は要注目。**

(ご参考)

2016年10月朝倉慶発行著書「暴走する日銀相場」を感動書籍でご紹介しましたが、その時の推奨18銘柄2018年2月時点の時価評価は(単純に1株ずつ18銘柄を買ったとして)2018年2月には27997円→113710円と約4倍の驚異的な結果でした。(日経平均はこの間1、28倍の上昇と比べても推奨銘柄の値上がりは平均しても断トツでした)